

有権者及び議員の子育て支援政策に対する評価

2024年2月18日

## 1. はじめに

日本のジェンダーギャップ指数の順位は先進国の中で低い水準で、男女間で格差が生じてしまっているのが現状である。中でも、子育てに対しては女性が行うというイメージが強い。実際に、性別間でどれほど子育てに対する認識や価値観が違うのか。また、年齢や子育て経験の有無で子育て支援に対する評価はどれくらい異なるのか。議員と有権者で評価に大きな差があるかもしれない。本稿では、性別や年齢、所属党派、子育て経験の有無、議員と有権者などのさまざまな立場にある人が東京都の子育て支援 018 サポートの支給額に対してどのような評価をしているのか、どれくらい違いがあるのかを分析する。

## 2. 先行研究

まず、男性と女性で子育てに対する意識にどれほど違いがあるのか、日本の家事分担の現状について述べる。梶谷（2023）は、共働き夫婦間の家事育児分担について調査を行った結果、専業主婦・共働き夫婦のどちらにおいても、男女で家事や育児に費やす時間の長さが大きく異なることを報告している。具体的には、女性の方が家事や育児に比較的長い時間を費やしている。つまり、男性よりも女性の方が子育てに関する意識が高く、より密接な関係にあると言える。

では、子どもの数と育児にはどのような関係があるのだろうか。子供の数により子育てに対して感じていることに違いはあるのだろうか。山口ら（2007）は、1歳児を持つ母親の育児困難感の有無を把握し、母子の属性との関連を明確にするために調査、分析を行った。結果の一部に、出生順位と育児困難感に関連は見られなかったが、育児の不安は育児そのものではなく、生活不安にあるという指摘があった。第1子より第2子を持つことの方が経済的不安は高まり、心配の要因が増えると考えられている。つまり、子を複数持つ家庭や初産の時では、金銭面やサポート面での心配が大きくなることが示唆される。子供がいる家庭の中でも、支援額に対して満足度が高い家庭と、そうでない家庭とで評価に違いが生まれることが考えられる。子供が多い家庭ほど、支給額が足りないと回答する人が多くなる可能性もあると言える。

家計と年齢との関係について、村上（2007）は、子育て期の家族に焦点をあて、家計の面から住宅を考えるために調査、分析を行った。結果、子育て期には多くのお金がかかり、特に教育費が一番の負担であるとしている。自分の家をもつことになるとローンの返済も発生することから、子供を持ち始める30代は支援金に対して金額に関わらず、お金が支給されることに対して満足度は高いのではないかと考えられる。

## 3. 理論と仮説

先行研究から、男性よりも女性の方が家事や育児時間が長いということは、女性の方が子育てに関する意識が高いと言えるので女性議員や世論調査に回答した女性（子育て経験がある人）の方が子育て支給額に対する満足度の評価が厳しくなる可能性がある。また、育児に不安を持つ人の要因の中には経済的不安があると示されているが、子を複数持つほど育児にかかる費用は高くなるため、子供が多い家庭ほど子育て支援金に対する満足度も低くなる可能性が

ある。しかし、その家庭の経済状況にも左右されるので一概に傾向があるとは言い切れない可能性もある。年齢との関係では、教育費は子を持つ家庭では一番負担になるため、子育てにお金がかかる30代から40代は支援の金額に関わらず高い評価をする傾向があるのではないかと考えられる。

以上より、子育て支援支給額に対する満足度は、男性は家事や育児にあまり詳しくないため、女性の方が評価は厳しくなるのではないかと考える。また、子どもの数が少ない、子育てにお金がかかる年齢ほど満足度は高くなるが、その家庭の経済状況にもよるので他の要因があると仮説を立てる。分析は有権者のデータをもとに、議員にも当てはまるのかどうかを調査する。

#### 4. データ、変数、分析手法について

以上の仮説を検証するため、本稿では、「津田塾大学中條研究室 2023 年度第 6 回東京都議会議員調査」と「有権者調査データ」の結果を用いて分析を行う。「津田塾大学中條研究室 2023 年度第 6 回都議会議員調査」の実施期間は 2023 年 10 月 27 日から 2023 年 11 月 30 日であり、回答数は 74 (回収率 62.3%) である。そのうち、使用する質問の中で無回答のものを除外した 70 名の回答で分析を行う。また、東京都在住の有権者を対象とした「有権者調査データ」の実施期間は 2023 年 9 月 13 日から 2023 年 9 月 15 日で、楽天インサイトモニターを東京都議選の 42 選挙区を人口比で割り付けた 2,092 名のうち、無回答のものを除外した 1,841 名から得られたデータをもとに分析を行う。分析に使用したデータとその尺度を示したものを表 1 と表 2 に示す。

表 1：目的変数について

質問	尺度
「津田塾大学中條研究室2023年度第6回東京都議会議員調査」	
Q5a. 東京都で2023年度から18歳以下の子どもを対象に毎月5000円が支給されること（018サポート）について質問です。この政策についてあなたの評価を教えてください。（0は不満や反対、10は満足や賛成を意味します。どちらとも言えない場合は5を選択してください。）	0~10
「有権者調査データ」	
Q13t_11.以下の東京都の政策についてあなたの評価を教えてください。0は不満や反対、10は満足や賛成を意味します。知らない・分からない場合は5を選択して下さい。	0~10

目的変数は、議員調査では「東京都で 2023 年度から 18 歳以下の子どもを対象に毎月 5000 円が支給されること（018 サポート）について質問です。この政策についてあなたの評価を教

えて下さい。」という質問、有権者調査では「以下の東京都の政策についてあなたの評価を教えてください。」という質問を用いた。尺度については双方とも、0が不満や反対、10が満足や賛成を意味している。どちらとも言えない・分からない場合は5を選択する形式である。

表2：説明変数について

変数	尺度
所属会派	自民党、都ファ、立憲民主党、公明党、 共産党、ミライ会議、無所属
性別	女性＝1、男性・その他＝0
年齢	連続変数
子どもの数	0人、1人、2人、3人、4人、 5人以上、答えたくない・分からない

なお、議員の分析においては、会派の影響をコントロールするため、会派をコントロール変数として用いる。分析の都合上、説明変数の所属会派のうち、無所属には会派の人数が少なかった（グリーン、地域、ネット、維新）の4人が含まれている。

上記の変数における回答内訳を以下の表3から表5に示す。

表3：議員と有権者の性別の内訳

	議員	有権者
男性	41	1154
女性	24	667
回答したくない	1	18
無回答	4	2
<b>n</b>	<b>70</b>	<b>1841</b>

表3より、回答を得られた性別の内訳を見ると、東京都議会議員調査データも有権者調査データも男性の回答が多いことがわかる。また、表4より所属会派の中で共産党から一番多くの

回答を得た。有権者の子どもの数に関しては、表5より2人と回答した人が一番多く、5人以上の回答が最も少ない。

表4：議員の所属会派の内訳

政党名	人数
日本共産党東京都議会議員団	16
都民ファーストの会	14
東京都議会自由民主党	12
東京都議会立憲民主党	9
都議会公明党	8
ミライ会議	4
無所属	4
無回答	3
n	70

表5：有権者の子どもの数回答の内訳

子どもの数	回答数
0人	215
1人	231
2人	880
3人	310
4人	25
5人以上	11
答えたくない・わからない	169
n	1841

東京都議会議員と東京都在住の有権者の年齢と018サポートに対する評価の回答に対し、標準偏差、平均値、最大値、中央値、最小値をまとめた記述統計が表6である。大きく差が生じているのは018サポートに対する評価の項目で、有権者よりも議員の方が政策に対する評

価が高いことが平均値から読み取れる。政策評価の分布についてよりわかりやすく表した図が以下の図1、図2である。

表6：記述統計

	標本数	標準偏差	平均値	中央値	最大値	最小値
都議会議員の年齢	70	10.064	53.712	54	71	31
都議会議員の評価	70	2.762	6.900	7	10	0
有権者の年齢	1841	12.797	52.491	53	82	18
有権者の評価	1841	2.672	5.015	5	10	0

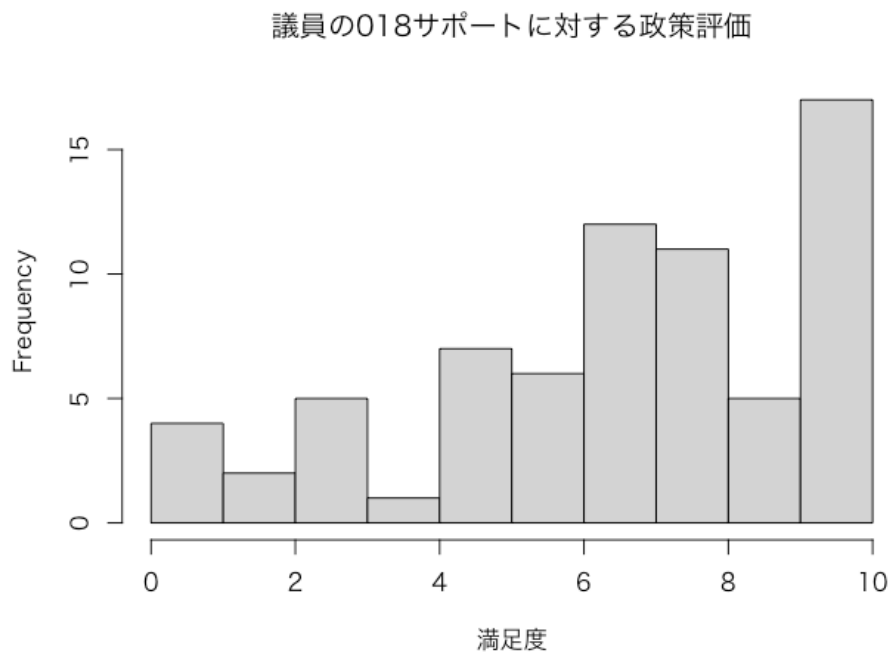


図1：東京都議会議員の政策評価

有権者の018サポートに対する政策評価

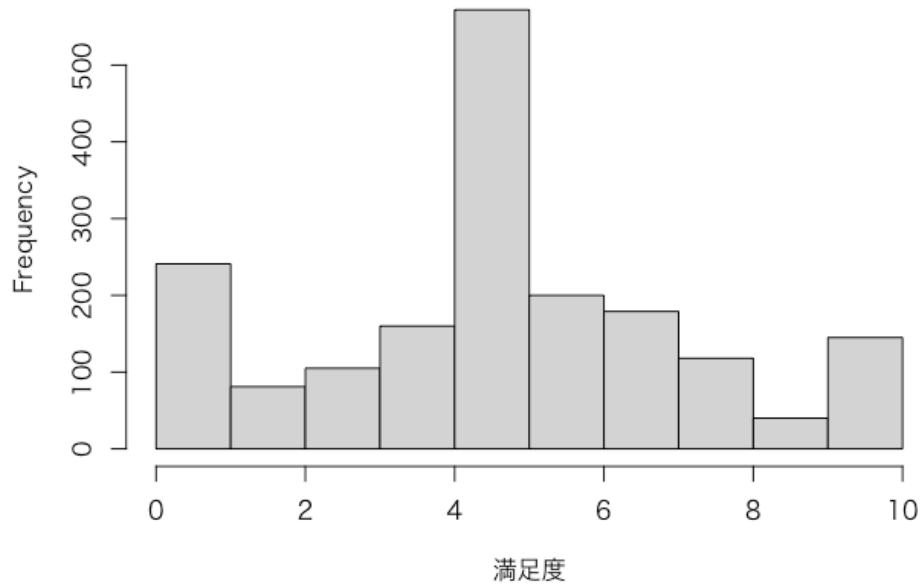


図2：東京都の有権者の政策評価

### 5. 分析結果

まずはじめに、有権者と政策評価の関係性を調査するために、目的変数を東京都の018サポート政策評価、説明変数を子どもの数、性別、年齢として重回帰分析を行った結果を表7に示す。

表7：重回帰分析の結果

目的変数：018サポート政策評価	係数	標準誤差
子どもの数1人	0.813 **	0.248
子どもの数2人	1.190 ***	0.200
子どもの数3人	1.280 ***	0.235
子どもの数4人	2.119 ***	0.554
子どもの数5人以上	1.678 *	0.809
答えたくない・わからない	0.449	0.269
性別	0.140	0.133
年齢	-0.034 ***	0.005
切片	5.773 ***	0.322
n	1841	
決定係数	0.047	

p<0.001\*\*\*, p<0.01\*\*, p<0.05\*

有権者調査データを用いた分析の結果、子どもの人数で答えたくない・分からないと性別以外の説明変数は5%水準で統計的に有意である。子どもの数と年齢は政策評価に影響を与えるという結果になる。しかし、子どもの数が増えるほど、評価が高くなるという結果にはならなかった。子どもの数が0人の人と比較して、1人～4人までは評価が高くなっているが、5人以上の場合は、その評価のポイントがやや低くなるためである。また、年齢と政策評価の関係では年齢が高くなるほど、政策評価は低くなると言える。女性の方が政策評価は厳しくなるのではないかという仮説を立てたが、有権者調査では性別と政策評価には関係がないという結果が得られた。

次に、東京都議会議員と政策評価の関係性を調査するために、目的変数を東京都の018サポート政策評価、説明変数を性別、年齢、会派として重回帰分析を行った結果を表8に示す。

表8：重回帰分析の結果



目的変数：018サポート政策評価	係数	標準誤差
年齢	-0.102 ***	0.026
性別	-0.089	0.658
都議会公明党	6.613 ***	1.323
都民ファーストの会	6.859 ***	1.142
東京都議会自由民主党	4.602 ***	1.220
東京都議会立憲民主党	4.532 ***	1.212
日本共産党東京都議会議員団	6.940 ***	1.092
無所属	1.801	1.365
切片	7.077 ***	1.689
n	70	
決定係数	0.574	

p<0.001\*\*\*, p<0.01\*\*, p<0.05\*

「津田塾大学中條研究室 2023 年度第 6 回東京都議会議員調査」のデータを用いた分析の結果、性別と所属会派無所属以外の説明変数は 5%水準で統計的に有意であるということがわかる。所属会派と年齢は政策評価に影響を与えるという結果になる。議員のデータについても有権者調査のデータを用いた分析と同じく、年齢が高くなるほど政策評価は低くなるという結果が得られた。また、議員の分析でも、性別と政策評価には関係がないという結果になった。性別によって評価に違いは見られないということである。コントロール変数として入れた会派のうち、参照カテゴリーであるミライ会議と無所属以外の会派は、高く政策を評価している傾向があることも分析から言える。

## 6. 結論と含意

以上の分析結果から、性別は政策評価には影響を及ぼさないという結果が導き出された。女性の方が厳しい評価になるのではないかという仮説は支持されなかった。しかし、年齢と政策評価においては、年齢が高くなるほど評価が低くなるということが明らかになった。有権者調査では、子育て経験の有無という観点で、子どもの数と政策評価の関係がどうなのかを分析し、子どもの数が増えるほど政策評価も高くなると仮説を立てたが、子どもの数が 5 人以上いる場合は評価のポイントがやや低下するため、一概に子供が増えるほど子育て支援に対する政策評価が高くなるとは言えない。都議会議員調査では、所属会派も政策評価に影響を与えるという結果が明らかになった。政策に賛成している会派、推進している会派は、高い評価をしている。しかし、今回の分析では、例えばひとり親で子育てを行う家庭が政策にどのような評価をしているのかなど、詳細な部分までを調査することができなかつたため、これについては今後の課題としていきたい。

## 参考文献

梶谷真也、2023、「共働き夫婦間の家事育児分担」『連合総研レポート DIO』31 巻 7 号 pp.19-24.

村上あかね、2007、「子育て期の家族・家計・住宅」『都市住宅学』2007 巻 56 号 pp.7-11.

山口忍、丸井英二、斉藤進、荒賀直子、2007、「1 歳児を持つ母親の育児困難感」『順天堂医学』53 巻 3 号 pp.468-476.